

子ども・市民を貧困から守れ

5月市会
開会

国保料引下げ、医療費助成高卒まで、生活保護・就学援助拡充を

新たな市政改革プランではなく

「子どもの教育費、医療費無償都市」実現を

国連児童基金(ユニセフ)は、最貧困層と標準的な層格差を国ごとに分析し、日本の格差は調査対象となった41カ国中で8番目に大きいと4月に報告しました。日本の子どもの貧困率は13・8%、大阪は21・8%となっています。市対連が開催した集いで大阪市の深刻な貧困の実態が報告されました。(別項参照)

貧困格差に追い打ちかける大阪市

年収184万円のあるシングルマザーの国民健康保険料と年金保険料の負担が大阪市内では40万円にもなります。

さらに、大阪市は出産、小児医療にかけがえない役割を果たしている住吉市民病院つぶしを進めています。

また、生活保護世帯は全国で増えているのに、大阪市では生活保護予算額も保護世帯数も減っています。職を失った人に対して、①申請拒否、②申請却下、③保護廃止をするなど、20歳代〜50歳代の稼働年齢層を締め出したため、稼働年齢層を含む「その他世帯」が減っています。



就学援助受給人員連続減少

生活保護の所得基準引き下げに連動して就学援助の対象が狭まり、補助が受けられない子どもが出ないように多くの自治体では基準を改善しましたが、大阪市内は行いませんでした。その結果、大阪市内での就学援助の受給人員は減り続けています。

子どもと市民を守る施策の充実を求める

大阪市廃止反対を示した「住民投票」の結果は重く、吉村洋文市長は「橋下市政の改革でできなかったこと、修正すべきこと」にしっかりと取り組んでまいります」と言わざるを得ませんでした。そして、「子どもの教育費、医療費、無償都市大阪」をめざすと施政方針演説行いました。

大阪市の貧困は深刻

- 夏のプールの時期に「毎日風呂に入るように」と学校の先生に言われたが、家に風呂がなく、銭湯代が高く、1週間に1度しかいけない子どもがいじめにあった。
- 虫歯でありながら治療に行けない。口腔崩壊(虫歯が10本以上)も多数。要受診にも関わらず、高校で87%が未受診。
- 休みがちの中学生が弁当を万引きしていた。児童相談所に保護され、面接に行くとふっくらしていた。
- 正社員だったが結婚で退職。派遣社員になったが出産で派遣終了。
- 無料塾で子どもたちは「わかと嬉しい」といい顔をします。

市対連主催、よくする会後援の「大阪市の子どもの貧困と教育を考える市民のつどい」(3月24日)より

国民健康保険料の引き下げ、子どもの医療費助成を高校卒業までとすること、生活保護費・就学援助制度の拡充など、貧困の厳しい大阪市内において、子どもと市民を守る施策の充実が大阪市政に求められています。市長と大阪市の責任は重大です。市民施策削減の「新たな市政改革プラン」の策定はやめ市民の要求に応えるべきです。



大阪市対策連絡会議 2016年5月

連絡先/大阪労連・大阪市地区協議会 Tel 06-6351-9954

裏面に市対連加盟団体の要求を掲載

<p>大商連 (大阪商工団体連合会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生活保護…人間らしく生きる権利の保障、生活保護基準の引き上げを国へ求めよ ●住宅…市営住宅、家賃減免制度の改善・拡充 ●教育…就学援助基準引上げと中学校給食の自校方式実施を 	<p>民医連 (大阪民主医療機関連合会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国保料(税)の滞納に対する差し押さえは止めること ●子どもの医療費助成制度は、高校生まで完全無料制度に！ ●住吉市民病院は、現状の機能を後退させることなく存続を！ 	<p>新婦人 (新日本婦人の会大阪府本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校選択制を中止し、大阪市立小・中学校の統廃合や小中一貫校の計画はやめてください ●中学 3 年生大阪市統一テストは中止してください ●中学校給食は、自校直営や親子方式での全員喫食を実施してください。 ●子ども医療費助成制度一部負担金を改悪しないでください 	<p>障連協 (全大阪障害者(児)を守る連絡協議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大阪市として、府に移管した特別支援学校の教育諸条件の拡充に責任を果たすこと ●大阪市独自に、重度障害者医療費助成制度の拡充を図ること ●市営交通機関を存続させ、大阪市として障害者の交通権確保と移動の自由に直接責任を果たすこと 	<p>学童保育 (大阪市学童保育連絡協議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大阪市の「ひとり親家庭減免助成」を計上してください ●子どもの安全・安心を確保するため「送迎支援事業」を計上してください ●緊急課題として修繕・耐震診断補助をすすめてください ●民家等を賃借して実施している学童保育に対して「設置促進事業」を計上してください
---	--	---	---	--

<p>公害患者の会 (大阪公害患者と家族の会連合会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●成人のぜん息等呼吸器疾病患者の医療費を無料にしてください ●PM2.5 の測定体制を充実させるために測定局を増やしてください。特に船舶からの影響が予測される南港ポートタウンに新設してください ●二酸化窒素の環境基準は最小値(1時間値の1日平均値0.04PPM)以下を目標に対策を強化してください
--

貧困から子ども・市民を守れ

大阪市会(5月市会)開会にあたり、市対連各団体は、貧困から子ども・市民を守る市民施策の充実を求めます。



<p>大生連 (全大阪生活と健康を守る会連合会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生活保護…人間らしく生きる権利の保障、生活保護基準の引き上げを国へ求めよ ●住宅…市営住宅、家賃減免制度の改善・拡充 ●教育…就学援助基準引上げと中学校給食の自校方式実施を

<p>保険医協会 (大阪府保険医協会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全市民が窓口負担の心配なく医療にかけられる体制の構築を！ ●子ども医療費助成を高校卒業までに拡充せよ！ ●高すぎる国民健康保険料の引き下げを！

<p>歯科保険医協会 (大阪府歯科保険医協会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校歯科検診で要治療と診断された児童・生徒の受診率を高める施策を講じてください ●乳幼児歯科健診を4歳・5歳児も対象としてください ●歯科口腔保健条例を制定してください ●歯科口腔保健法の理念・目的に従い口腔保健事業を拡充し、妊婦歯科健康診査の無料実施の回数を増やしてください

<p>福保労大阪市支部 (全国福祉保育労働組合大阪地方本部 大阪市支部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大阪市として職員の加配を行い、持ち帰り仕事やサービス残業がなくせるようにしてください ●働き続けられる賃金が確保できるよう、市として人件費補助制度を創設してください
--

<p>きょうされん大阪支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域活動支援センターの運営に関する上乘せ補助を ●グループホームのスプリンクラーや自火報の設備補助を ●通所・通学に関する外出も移動支援をできるように。また、GHの通院援助にも使用可能に

<p>大阪市教 (大阪市学校園教職員組合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安心・安全・おいしい学校給食を無償で ●学用品費の公費化。就学援助費の費目拡大・支給額引上げ ●学校統廃合・幼稚園民営化反対、30人以下学級実現
--

<p>市高教 (大阪市立高等学校教職員組合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●校舎の建替えを前提とせず、エレベーターを計画的に設置すること ●デザイン教育研究所の民営化について計画を断念し、今後も大阪市が責任を持って運営すること ●教職員を大幅に採用すること

<p>市障教 (大阪市障害児学校教職員組合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●今年度、特別支援学校の府移管が、多くの父母・卒業生・教職員等の反対を押し切り強行された。地域密着の教育を展開が求められるのに逆らい、大阪市が、障害児学校の整備を大阪府に移管することは、障害のある子どもたちに寄り添うという、行政責任を放棄するもの。障害児学校の適正規模・適正配置を求める私たちの願いに逆行するものです
--

<p>市労組 (大阪府役所労働組合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「職員基本条例」「労使間条例」などの撤廃 ●組合事務所の使用許可を求めます ●保育所の民営化反対、保育士の賃金引き上げて、待機児の解消を

<p>全日本年金者組合 大阪府本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大人と同伴する小中学生の市バスと地下鉄料金を無料に ●大災害時に避難所となる市施設の統合・廃止による縮小反対 ●妊婦さん、子ども連れの父母、身体障がい者、高齢者が安心して乗れる市バスを
--

<p>市地区協 (大阪労連・大阪市地区協議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公契約条例の制定を ●大阪府で働く労働者の賃金を最低1000円(時給)以上に 
